

税目別基準財政収入額

基準財政収入額は、地方公共団体の財政力を測定するものであり、「(標準的な地方税収入×75/100)+地方譲与税等」により原則算定されます。式中、×75/100となっているのは、25%相当分を留保財源とし、独自の施策に充てられるようにし、地方公共団体の自主性や独立性を保障するためです。

令和4年度の基準財政収入額の算定結果は以下のとおりです。

区 分		4年度 A	3年度 B	比 較	
				A - B	(A ÷ B - 1) × 100 (%)
市町村 民 税	均 等 割	3億1,402万円	3億1,306万円	96万円	0.3
	個 人 分				
	法 人 分	7億5,470万円	7億5,512万円	-42万円	△ 0.1
	所 得 割	105億6,683万円	102億9,727万円	2億6,956万円	2.6
	法 人 税 割	13億9,626万円	5億8,740万円	8億886万円	137.7
	小 計	130億3,180万円	119億5,285万円	10億7,895万円	9.0
税 固 定 資 産	土 地	41億3,155万円	40億8,934万円	4,221万円	1.0
	家 屋	54億1,000万円	52億6,103万円	1億4,897万円	2.8
	償 却 資 産	20億8,610万円	19億7,144万円	1億1,466万円	5.8
	小 計	116億2,765万円	113億2,181万円	3億584万円	2.7
	軽自動車種別割	5億7,084万円	5億4,531万円	2,553万円	4.7
	軽自動車税環境性能割	4,103万円	2,633万円	1,470万円	55.8
	市町村たばこ税	11億6,378万円	11億6,288万円	90万円	0.1
	鉱 産 税	-	-	-	
	事 業 所 税	-	-	-	
	利子割交付金	649万円	1,735万円	-1,086万円	△ 62.6
	配当割交付金	1億649万円	1億607万円	42万円	0.4
	株式等譲渡所得割交付金	1億4,207万円	1億1,360万円	2,847万円	25.1
	法人事業税交付金	4億8,390万円	3億5,169万円	1億3,221万円	37.6
	地方消費税交付金	53億5,791万円	51億7,193万円	1億8,598万円	3.6
	市町村交付金	1億1,087万円	1億826万円	261万円	2.4
	ゴルフ場利用税交付金	1,924万円	1,895万円	29万円	1.5
	(自動車税)環境性能割交付金	6,474万円	4,268万円	2,206万円	51.7
	軽油取引税交付金	-	-	-	
	地方揮発油譲与税(地方道路譲与税)	2億1,581万円	2億1,563万円	18万円	0.1
	特別とん譲与税	-	-	-	
	石油ガス譲与税	-	-	-	
	自動車重量譲与税	6億1,264万円	6億635万円	629万円	1.0
	航空機燃料譲与税	1,095万円	521万円	574万円	110.0
	森林環境譲与税	8,351万円	6,458万円	1,893万円	29.3
	交通安全対策特別交付金	4,886万円	4,915万円	-29万円	△ 0.6
	東日本大震災に係る特例加算額	21万円	85万円	-64万円	△ 75.4
地 方 特 例 交 付 金	個人住民税減収補てん特例交付金	1億8,875万円	1億5,702万円	3,173万円	20.2
	自動車税減収補てん特例交付金	-	1,369万円	△1,369万円	皆減
	軽自動車税減収補てん特例交付金	-	1,384万円	△1,384万円	皆減
	小 計	1億8,875万円	1億8,455万円	420万円	2.3
	計 ①	338億8,753万円	320億6,602万円	18億2,151万円	5.7
	低工法等による控除額 ②	184万円	51万円	133万円	259.7
	合 計	338億8,569万円	320億6,551万円	18億2,018万円	5.7
	①-② ③				
	錯 誤 額 ④	-	△1,366万円	1,366万円	皆減
	基準財政収入額 総計 ⑤ (③+④)	338億8,569万円	320億5,185万円	18億3,384万円	5.7

(注1) 表示単位未満を四捨五入しているため、項目ごとの数値の計と合計は一致しない場合があります。

(注2) 地方特例交付金の内、自動車税減収補てん特例交付金及び軽自動車税減収補てん特例交付金は、令和元～3年度の
時限措置です。